

社会福祉事業

今年度は、新型コロナウイルス感染症流行の中、法人における施設・在宅の事業所ともに十分な感染防止対策等を講じながら運営を実施。それぞれ課題もあるが、どの事業所においても感染については起こすことなく、本年度を終えている。

コロナにおける緊急包括支援交付金やICT補助金、ロボット補助金等を活用し、感染対策の強化、業務効率化を推進した。

社会福祉法人として、利用者の方々やご家族の生活を継続する観点から継続的にサービスを提供することに努めている。

また、令和2年度の重点目標であったグループホーム旭ヶ丘園オープンに向け、ハードの整備や、人材確保等のソフト面での準備を進めた。法人本部としては、「制限付き一般競争入札」、設備整備等の「指名競争入札」等を滞りなく進め、令和3年3月23日に、引渡し完了。

採用活動についてもインターネットや、人材派遣会社、法人内職員等に協力を仰ぎながら、無事オープンに至っている。

社会福祉事業全体では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に稼働状況が悪化した事業所も見られたが、ほとんどの事業所で昨年を上回る実績となった。

第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームでは医療依存度の高い利用者へのサービスの提供と肺炎予防等の取組により高い稼働率を維持した。

ケアハウスにおいては、例年より空床は目立ったものの新型コロナウイルス感染症流行による利用者の機能低下や生活意欲の低下を防ぐための活動を積極的に取り組んだ。

第二種社会福祉事業では、ショートステイや2拠点のデイサービスが新型コロナウイルスの影響による利用控えなどで一時稼働が大きく低下した。しかし、感染予防を徹底しながら機能訓練への積極的な取組や重度者へのサービス提供などに取り組んだ結果、例年と同水準の稼働まで回復した。反対に訪問介護では利用者が急増し、前年対比で大きな躍進を遂げた。

公益事業

特に訪問看護では、在宅でのお看取りや重度者への対応など昨年度からの取組が功を奏し、ニーズが急増し昨年に比べ大きな成長を遂げた。

居宅介護支援においても新規の利用者を多く獲得した。また、地域の中核事業となるべく他事業所との共同カンファレンスなどにも取り組んだ。

有料老人ホーム事業においては、引き続き重度者対や医療対応が必要な利用者へのサービス提供に特化して活動を行った。昨年度より事業は成長したものの、昨年度からの課題であった入院日数の削減については、上半期は目標を達成したが、下半期に関しては入院日数が増加し稼働率の低下がみられた。引き続き入居者の健康管理や肺炎予防などの取組を強化していく所

存である。

収益事業

不動産賃貸事業については、昨年度からの入居が継続したことで安定した運営となった。今後も安定した運営を継続し、社会福祉事業や公益事業へ良好な効果を波及できるように運営していきたい。